

日本特許出願人の社名変更（中国出願について）

アジア特許情報研究会：伊藤徹男

1. はじめに

特定技術分野の定期的なウォッチや競合他社の動向などは予め定めた検索式を元に SDI などとして各社とも実施していることと思います。そのような中で特定の会社の出願がこのところ急激に減少している、あるいは逆に全く見たことも聞いたこともない会社からの出願が急激に増加していたりすることもあります。

当該事業から撤退したのか、はたまた事業単位で他社に譲渡あるいは事業分離して社名が変更になったのか、気になるところです。社名が変更になっていれば、あるいは新規会社の出現などがあれば SDI の検索式の修正も必要になります。

1999年に日本電気と日立製作所の DRAM 事業部門を統合して NEC 日立メモリ株式会社が設立され、翌年エルピーダメモリに社名変更し、2003年には三菱電機の DRAM 事業も合体して DRAM 専門メーカーとして華々しいスタートをきりました。しかし、2012年には経営破綻に陥り、2013年にマイクロン・テクノロジー社（アメリカ）の子会社としてマイクロンメモリジャパンとなりました。

このような典型的な事業の変遷はまだ記憶に新しいところです。M&A などは欧米の話とばかり思っていたらいつの間にか日本でも起こっているのです。また、このような M&A による社名変更ばかりではなく、日本においても 2000 年以降はあちこちの会社の社名変更が頻繁となっています。

その内のいくつかは旧社名の英名表記の頭文字を略称した会社名（東洋陶器が TOTO 株式会社、石川島播磨重工業が株式会社 IHI、旭硝子株式会社が AGC 株式会社など）や単に旧社名を簡略化したような社名（呉羽化学工業が株式会社呉羽や電気化学工業がデンカ株式会社、森精機製作所が DMG 森精機など）に変更したりするものもありますが、これらは旧社名からほぼ想像できる社名でもあります。

しかし、旧社名からは想像もできないような会社名に変更になっている場合には各社ホームページや WEB などから会社の沿革などを確認するまでは気がつきません。山之内製薬と藤沢薬品工業が合併してアステラス製薬となりましたが、これなどはまさにその 1 つです。富士重工業が株式会社 SUBARU と商標名を採用するなどもあります。

そこで本稿では、このような日本特許出願人の社名変更がどのような中国語(簡体字)で出願されているかを確認したいと思います。もちろん、日本の出願人だけでなく欧米や中国の出願人の社名変更なども当然ありますが、その社名変更を確認する資料が手元にはありませんので、まずは日本取引所グループの商号変更会社一覧¹⁾(2005年以降に商号変更を行なった上場会社)を元に中国に出願している日本企業の簡体字表記を確認してみました。

2. 社名変更のあった中国に出願している日本出願人の簡体字表記

上記資料に基づき、2005年以降、社名変更のあった各社について(網羅した訳ではありませんが)、表1に簡体字表記と英表記で新旧社名を示しました。

表の最左列には社名変更のあった年月を表示し、上段が旧社名、下段が新社名です。また、旧社名からは予想もできない新社名についてはマーキングしました。

簡体字表記および英表記の法人格については、「株式会社」や「CORPORATION」などを付与しないと関連会社などグループ企業も拾ってしまう場合には法人格を付与しました。

CORPORATION については、〇〇 CORPORATION とフルスペルの法人格〇〇 CORP.のように略された表記の法人格が混在することもあるために「CORP*」のように前方一致のトランケーションを用いて表記しています。

英表記については若干の異表記も存在しますが無視しています。

表1-1. 社名変更前後の中国簡体字表記

	东洋散热器	TOYO RADIATOR		麒麟麦酒	KIRIN BREWERY
200504	株式会社T.RAD	T.RAD	200707	麒麟控股	KIRIN HOLDINGS
	山之内制药	YAMANOUCHI PHARMA*		日本油脂	NOF CORP*
200504	安斯泰来制药	ASTELLAS PHARMA*	200710	日油	NOF CORP*
	吴羽化学工业	KUREHA CHEMICAL		住友钛	SUMITOMO TITANIUM
200510	株式会社吴羽	KUREHA CORP*	200710	大阪钛技术	OSAKA TITANIUM TECHNOLOGIES
	光洋精工	KOYO SEIKO		大日本油墨化学	DAINIPPON INK & CHEMICALS
200601	株式会社捷太格特	JTEKT CORP*	200804	DIC株式会社	DIC CORPORATION
	旭电化工业	ASAHI DENKA		日清纺绩	NISSHIN SPINNING
200605	艾迪科 or ADEKA	ADEKA CORP*	200904	日清纺控股	NISSHINBO HOLDING
	富士写真软片	FUJI PHOTO FILM		三井矿山	MITSUI MINING
200610	富士胶片株式会社	FUJI FILM HOLDINGS	200904	日本焦化工业	NIPPON COKE & ENGINEERING
	同和矿业	DOWA MINING		神钢电机	SHINKO ELECTRIC
200610	同和控股	DOWA HOLDINGS	200904	昕美施雅	SINFONIA TECHNOLOGY
	东陶机器	TOTO LTD		大和精工	DAIWA SEIKO
200705	TOTO株式会社	TOTO LTD	200910	古洛布莱	GLOBERIDE
	石川岛播磨重工业	ISHIKAWAJIMA HARIMA HEAVY		恩益禧电子 or 瑞萨电子	NEC ELECTRONICS
200707	株式会社IHI	IHI CORPORATION	201004	瑞萨电子	RENESAS ELECTRONICS

NEC ELECTRONICS と英語検索すると「上海华虹 NEC 电子」、「上海华虹宏力半导体」、「日电(中国)」なども拾ってしまいます。

表 1 - 2. 社名変更前後の中国簡体字表記

	太阳油墨制造	TAIYO INK		电气化学工业	DENKI KAGAKU KOGYO
201010	太阳控股	TAIYO HOLDINGS	201510	电化株式会社	DENKA COMPANY
	株式会社山武	YAMATAKE CORP*		富士重工业	FUJI HEAVY IND
201204	阿自倍尔	AZBIL CORP*	201704	斯巴鲁	SUBARU CORP*
	东洋纺绩	TOYO BOSEKI or TOYOBO CO		冈村制作所	OKAMURA CORP*
201210	东洋纺株式会社	TOYO BOSEKI or TOYOBO CO	201804	奥卡姆拉	OKAMURA CORP*
	王子制纸	OJI PAPER		旭硝子株式会社	ASAHI GLASS
201210	王子控股	OJI HOLDINGS	201807	AGC株式会社	AGC INC
	古河SKY	FURUKAWA SKY		日本华尔卡工业	NIHON VALQUA KOGYO *2
201310	株式会社UACJ	UACJ CORP*	201810	株式会社华尔卡	VALQUA LTD
	森精机制作所	MORI SEIKI		阿尔派株式会社	ALPS ELECTRIC
201310	DMG森精机	DMG MORI	201901	阿尔卑斯阿尔派 *3	ALPS ALPIN
	松下电器产业 *1	MATSUSHITA ELECTRIC IND		东洋橡胶工业	TOYO TIRE & RUBBER
	松下知识产权经营	PANASONIC INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT	201901	通伊欧轮胎	TOYO TIRE
	松下控股 *1	PANASONIC HOLDINGS		藤仓橡胶工业	FUJIKURA RUBBER
	大日本网屏制造	DAINIPPON SCREEN	201904	株式会社藤仓 *4	FUJIKURA LTD
201410	斯库林集团	SCREEN HOLDINGS		藤仓复合材料	FUJIKURA COMPOSITES
	东海橡胶工业	TOKAI RUBBER		协和发酵麒麟	KYOWA HAKKO KIRIN
201410	住友理工	SUMITOMO RIKO	201907	协和麒麟	KYOWA KIRIN

注*1：日本では、2008/10、松下電器産業⇒パナソニックに変更となりましたが、中国では 2022 年出願まで「松下电器产业」としての出願が存在し、松下知识产权经营(PANASONIC INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT)としての出願も 2010 年から始まっています。したがって、2014/9 の社名変更時期と出願人名の変更は関係なさそうです。

尚、松下控股(PANASONIC HOLDINGS)として 2018 年以降、松下知识产权经营とは別に 156 件の出願があるので(2024/2 現在)、これも異表記として加えたほうが良さそうです。

注*2: 日本バルカー工業(日本华尔卡工业)は旧社名の英異表記として NIHON VALQUA KOGYO(2003 年～2017 年まで 27 件), NIPPON VALQUA INDUSTRIES(2007 年～2017 年まで 26 件)が 2 種存在します。一般に他の出願人についても「日本」と付く社名では「NIHON」「NIPPON」の両英表記を考慮して検索する必要があります。

注*3：2019/1 に社名変更しているアルプスアルパインは旧社名で以下の表記の出願が存在します。いずれも出願年。

ALPS ELECTRICの中国語異表記

阿尔卑斯电气 1995年～2018年(2524件)

阿尔普士电气 2007年(1件)

阿鲁普斯电气 1997年以前(36件)・この内、ARUPUS ELECTRICの英訳が24件

阿尔波斯电气 1993年(3件)

APLS电气 1989年(1件)

ALPINE ELECTRONICS or ALPINE CO

阿尔派株式会社 1993年～2021年(498件)

ALPS ALPIN

阿尔卑斯阿尔派 2016年～2023年(343件)

注*4：2019/1 に社名変更している藤倉ゴム工業も新社名での出願(株式会社藤倉(FUJIKURA LTD))は1998年から始まっていますのでここでも社名変更時期と出願人名の変更は関係なさそうです。

また、藤倉复合材料(FUJIKURA COMPOSITES or FUJIKURA RUBBER)としての出願が2017年～2021年出願まで存在します。これも株式会社藤倉に加えたほうがよさそうです。

表1-3. 社名変更前後の中国簡体字表記

	东芝存储器	TOSHIBA MEMORY		宇部兴产株式会社	UBE INDUSTRIES
201910	铠侠	KIOXIA	202204	UBE株式会社	UBE CO
	东芝机械	TOSHIBA KIKAI or TOSHIBA MACHINE		大日本住友制药	DAINIPPON SUMITOMO PHARMA* or SUMITOMO DAINIPPON PHARMA*
202004	芝浦机械	SHIBAURA MECHATRONICS	202210	住友制药	SUMITOMO PHARMA*
	JXTG能源	JXTG NIPPON OIL & ENERGY		日本电产株式会社 *5	NIHON DENSAN or NIDEC CORP*
202006	引能株式会社	ENEOS CORP*	202304	尼得科株式会社	NIDEC CORP*
	明乐康中央研究所	MIRACA RESEARCH INSTITUTE		昭和电工株式会社	SHOWA DENKO
202007	予幸集团中央研究所	H.U. GROUP RESEARCH INSTITUTE		日立化成株式会社	HITACHI CHEMICAL
	利士文時計工业	RHYTHM WATCH		昭和电工材料	SHOWA DENKO MATERIALS
202010	利士文株式会社	RHYTHM CO	202304	力森诺科 *6	RESONAC
	国际石油开发帝石	INPEX CORP* or LNG JAPAN CORP*		凸版印刷株式会社	TOPPAN PRINTING
202104	株式会社INPEX	INPEX CORP*	202310	未確認	TOPPAN HOLDINGS
	爱信精机	AISIN SEIKI		巴川制纸所	TOMOEGAWA PAPER
202104	株式会社爱信	AISIN CO or AISIN CORP*	202401	未確認	TOMOEGAWA CORP*
	蛇目缝纫机工业	JANOME SEWING MACHINE			
202110	蛇目株式会社	JANOME			

注*5：

日本电产株式会社の英異表記

NIHON DENSAN 2000年～2018年出願

NIDEC CORP 2003年～2023年出願・・社名変更前の時代からNIDECの表記

注*6：2023/4 昭和电工(SHOWA DENKO)が昭和电工材料(旧日立化成)と合体して英社名を「RESONAC」としたようですが、中国語も英名も予想ができません。

3. 社名変更前後の出願推移

ここで紹介しました社名変更時期は、あくまでも日本の証券取引所における商号変更時期ですので中国における特許出願とは直接リンクしているものではありませんが、おおその会社は社名変更時期に新旧社名がクロスしていることがわかります。

いくつかの社名変更出願人については、新社名による出願が社名変更前から始まっているようですが、その状況を出願年基準での公開特許の出願推移として表2に示しました。

表 2-1. 社名変更前後における出願状況（公開特許）

			2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
	山之内制药	YAMANOUCHI PHARMA*	0	0								
200504	安斯泰来制药	ASTELLAS PHARMA*	28	19	22	22	24	17	14	13	12	14
	旭电化工业	ASAHI DENKA	7	0	0							
200605	艾迪科 or ADEKA	ADEKA CORP	33	31	38	39	39	48	49	47	41	46
	石川岛播磨重工业	ISHIKAWAJIMA HARIMA HEAVY	16	12	6	0	0					
200707	株式会社IHI	IHI CORPORATION	2	29	45	88	82	80	77	84	105	117
	大日本油墨化学工业	DAINIPPON INK & CHEMICALS	27	23	9	1	0	0				
200804	DIC株式会社	DIC CORPORATION	0	13	22	37	44	65	67	106	149	173
	株式会社山武	YAMATAKE CORP*	13	18	4	49	41	41	56	0	0	
201204	阿自倍尔	AZBIL CORP*				0	0	6	5	53	62	46
	古河SKY	FURUKAWA SKY	4	5	0	4	0	5	12	2	0	0
201310	株式会社UACJ	UACJ CORP*					0	0	10	21	52	30
	松下电器产业 *1	MATSUSHITA ELECTRIC IND	2,988	2,402	1,756	1,598	1,546	1,748	1,996	1,952	797	336
		PANASONIC INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT				0	0	2	6	31	484	613
201409	松下知识产权经营	PANASONIC INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT				0	0	2	6	31	484	613
	东海橡胶工业	TOKAI RUBBER	42	13	17	27	12	17	9	0	0	0
201410	住友理工	SUMITOMO RIKO					0	0	2	0	10	40

注*1：PANASONIC については社名変更の 2015 年以降も旧社名である「松下电器产业」として出願が続いているようです。その状況を下表に示しました。

			2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	松下电器产业 *1	MATSUSHITA ELECTRIC IND	75	100	70	102	91	88	28	1	0
201409	松下知识产权经营	PANASONIC INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT	964	1182	1364	1443	1370	1372	1407	627	86
	松下控股	PANASONIC HOLDINGS	0	1	0	4	0	17	71	50	13

2021 年以降の出願は極端に少ないように見えますが、これは出願年基準での収録なので、約 2 年ほどのタイムラグで追加収録されるものと思います。

出願年基準の収録数は現時点で公開になっていないものが順次公開される結果、収録数が増えますので留意が必要です。したがって、2023 年出願がゼロ件でも年末には収録数としてカウントできることもあります。

表 2-2. 社名変更前後における出願状況（公開特許）

	簡体字表記	英表記	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	电气化学工业	DENKI KAGAKU KOGYO	4	0							
201510	电化株式会社	DENKA COMPANY	52	36	64	72	91	152	202	78	1
	富士重工业	FUJI HEAVY IND	80	85	0						
201704	斯巴鲁	SUBARU CORPORATION	3	35	129	140	174	125	158	165	42
	旭硝子株式会社	ASAHI GLASS	251	258	64	13	0				
201807	AGC株式会社	AGC INC	26	30	194	256	263	229	271	136	26
	阿尔卑斯电气	ALPS ELECTRIC	101	105	67	3	0				
	阿尔派株式会社	ALPINE ELECTRONICS	25	26	30	39	53	39	6	0	0
201901	阿尔卑斯阿尔派	ALPS ALPINE	0	2	55	96	64	83	118	90	33
	藤仓橡胶工业	FUJIKURA RUBBER	2	7	1	1	0				
201904	株式会社藤仓	FUJIKURA LTD	76	123	105	89	59	83	74	21	0
	东芝存储器	TOSHIBA MEMORY	22	55	162	208	261	0			
201910	铠侠	KIOXIA(TOSHIBA MEMORY混在)	1	4	5	31	50	290	414	343	72
	宇部兴产株式会社	UBE INDUSTRIES	53	48	39	22	16	15	1	0	
202204	UBE株式会社	UBE CO			0	0	1	2	14	6	1

表 2-3. 昨年の社名変更 (公開特許)

	簡体字表記	英表記	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	昭和电工株式会社	SHOWA DENKO	71	89	127	144	145	153	75	22	0
	日立化成株式会社	HITACHI CHEMICAL	90	138	145	167	24	2	0		
	昭和电工材料	SHOWA DENKO MATERIALS	3	5	13	43	117	102	55	5	0
202304	力森诺科	RESONAC	1	1	5	4	3	14	149	90	26
	日本电産株式会社	NIHON DENSAN or NIDEC CORP*	82	77	238	448	323	329	178	292	41
202304	尼得科株式会社	NIDEC CORP*					0	0	28	23	30

尚、社名変更して付与された中国語簡体字のデータベース上の英訳は、中国語は新社名でもしばらくは旧社名の英表記と混在の状況のものも多い (表 3)。

表 3 は上段が社名変更後の中国語表記で英訳が旧社名のもの、下段が中国語、英訳共に新社名のもの。

表 3. 社名変更後も旧社名の英訳が付与されている例

申請日	公開公告日	申請号	申請人
2007/3/29	2012/7/11	CN201210025140.5	株式会社IHI; ISHIKAWAJIMA HARIMA HEAVY
2009/10/23	2016/1/27	CN201510689759.X	株式会社IHI; IHI CORPORATION
2020/4/28	2020/12/11	CN202080001666.2	DIC株式会社; DAINIPPON INK & CHEMICALS
2009/9/16	2011/4/13	CN200980115552.4	DIC株式会社; DIC CORPORATION
2014/3/3	2015/11/18	CN201480009683.5	住友理工株式会社; TOKAI RUBBER IND
2016/3/31	2017/10/24	CN201610201087.8	住友理工株式会社; SUMITOMO RIKO
2017/1/26	2017/10/24	CN201710057526.7	株式会社斯巴鲁; FUJI HEAVY IND
2015/5/22	2021/9/7	CN202110732270.1	株式会社斯巴鲁; SUBARU CORPORATION
2018/1/11	2019/9/3	CN201880007132.3	AGC株式会社; ASAHI GLASS CO
2018/8/9	2023/6/27	CN202211640054.5	AGC株式会社; AGC INC
2020/8/21	2023/10/27	CN202311024606.4	铠侠股份有限公司; TOSHIBA MEMORY
2020/9/23	2023/5/9	CN202080105065.6	铠侠股份有限公司; KIOXIA CORPORATION
2020/12/1	2022/7/12	CN202080083367.8	引能仕株式会社; JXTG NIPPON OIL & ENERGY
2020/6/17	2022/2/18	CN202080048421.5	引能仕株式会社; ENEOS CORPORATION
2021/10/27	2023/7/25	CN202180072182.1	株式会社爱信; AISIN SEIKI KABUSHIKI KAISHA
2021/6/17	2021/12/21	CN202110672794.6	株式会社爱信; AISIN CORPORATION

4. まとめ

いずれにしても先行技術調査や無効化資料調査では、中国語異表記および英語異表記を網羅して検索することになりますが、最新情報を定期的に研究現場などに届けているSDIなどでは特に競合他社や関連分野での社名変更にも気配りして(今回は本体企業の社名変更について議論しましたが) 検索式を修正し、配信することが重要です。

したがって、日本だけでなく欧米や中国など東アジアの動向も見据えて、日ごろから各社ホームページの他、業界の動向もウォッチし、出願人辞書として整理しておくことも肝要です。

本稿では、証券取引所の商号変更時期を元に出願状況を紹介しましたが、特許出願時期とは直接関係ないようにも見えます。

5. 参考文献：

1) 商号変更会社一覧（日本取引所グループ）

<https://www.jpx.co.jp/listing/others/changed/index.html>

以上